

問 1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

「訪問介護事業所」の開設年月を記入してください。

西暦

	年		月
--	---	--	---

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

該当するものに○をしてください。
株式会社の場合は「営利法人」になります。

- | | | |
|----------------------|------------------|---|
| 1. 都道府県 | 6. 医療法人 | <input checked="" type="radio"/> 10. 営利法人 |
| 2. 市区町村 | 7. 社団・財団法人 | 11. 特定非営利活動法人(NPO) |
| 3. 広域連合・一部事務組合 | 8. 農業協同組合及び連合会 | 12. その他の法人 |
| 4. 社会福祉協議会 | 9. 消費生活協同組合及び連合会 | 13. 1～12以外 |
| 5. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | | |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。
3. を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

該当するものに○をしてください。
10月始まりの会計であれば、下記の様に記入。

- | |
|---|
| 1. 年単位 (1月1日～12月31日) |
| 2. 年度単位 (4月1日～翌3月31日) |
| <input checked="" type="radio"/> 3. その他 (<input type="text" value="10"/> 月 <input type="text" value="1"/> 日～翌 <input type="text" value="9"/> 月 <input type="text" value="30"/> 日) |

(4) 調査対象サービスにかかる平成29年度および平成30年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

該当するものに○をしてください。

サ高住併設の訪問介護事業所で、人件費などを分けていない場合は「2. 一体会計」に○をしてください。

【平成29年度】

1. 単独会計：調査対象サービスごとに費用が区分できているもの

2. 一体会計：調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

【平成30年度】

1. 単独会計：調査対象サービスごとに費用が区分できているもの

2. 一体会計：調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

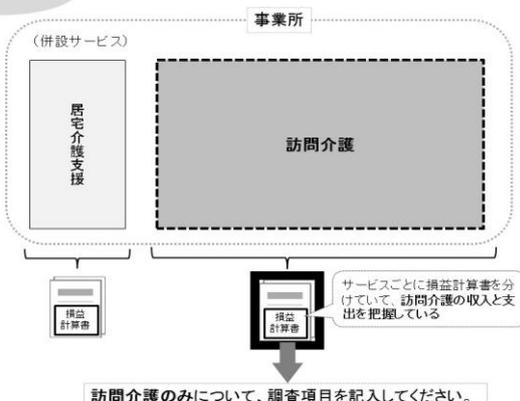
※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にししか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

※ 単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

※ 一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例：訪問介護を提供し、居宅介護支援を併設している場合

1. 単独会計



2. 一体会計



※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

(5) 調査対象サービスの平成31年4月の1か月分の実績について記入してください。

①訪問介護/旧介護予防訪問介護に相当するサービス

2019年4月、「1か月分」の数字を記入して下さい！

訪問介護

○平成31年4月の1か月分の実績について記入してください。

・介護保険利用者へのサービス提供状況について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

	身体介護	身体生活	生活援助	通院等乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回
類型別訪問時間	時間	時間	時間	時間	時間

・介護保険以外の利用者(障害者等)へのサービス提供状況について記入してください。

2019年4月、「1か月分」の数字を記入して下さい！

延べ訪問回数	回
訪問時間合計	時間

サービス提供を行っている場合は記入して下さい

旧介護予防訪問介護に相当するサービス

○平成31年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回

総合事業を行っている場合は記入して下さい

※ その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

サービス提供時間合計	時間
------------	----

(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、平成31年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス										記入内容		
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション（いずれも介護予防を含む）、訪問介護（旧介護予防を含む）、夜間対応型訪問介護										延べ訪問回数（4月中）		
居宅療養管理指導（介護予防を含む）、福祉用具貸与（介護予防を含む）、居宅介護支援（介護予防を含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護										実利用者数（4月中）		
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設										延べ在院（在所）者数（4月中）		
上記以外のサービス										延べ利用者数（4月中）		
サービスの種類		事業所番号								延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
（居宅サービス）												
訪問介護（旧介護予防を含む）										1		
訪問入浴介護（介護予防を含む）										2	回	
訪問看護（介護予防を含む）										3	回	
訪問リハビリテーション（介護予防を含む）										4	回	
居宅療養管理指導（介護予防を含む）										5	人	
通所介護（旧介護予防を含む）										6	人	食 回
通所リハビリテーション（介護予防を含む）										7	人	食 回
短期入所生活介護（空床利用分を除く）（介護予防を含む）										8	人	食 回
短期入所療養介護（介護予防を含む）										9	人	食 回
特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）										10	人	食
福祉用具貸与（介護予防を含む）										11	人	
居宅介護支援（介護予防を含む）										12	人	
サービスの種類		事業所番号								延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
（地域密着型サービス）												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護										13	人	
夜間対応型訪問介護										14	回	
地域密着型通所介護										15	人	食 回
認知症対応型通所介護（介護予防を含む）										16	人	食 回
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）										17	人	食 回
認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）										18	人	食
地域密着型特定施設入居者生活介護										19	人	食
地域密着型介護老人福祉施設										20	人	食
看護小規模多機能型居宅介護										21	人	食 回
サービスの種類		事業所番号								延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
（施設サービス）												
介護老人福祉施設										22	人	食
介護老人保健施設										23	人	食
介護療養型医療施設										24	人	食
介護医療院										25	人	食

問2 平成31年4月時点の建物の状況についておつかがいしま。

サ高住併設の場合は「建物全体の延床面積」を記入して下さい

	全体 (一体会計の場合は、会計を一体的に行っているサービス合計)	うち調査対象サービス
建物床面積	m ²	m ²

※ 小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。

※ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、「全体」には、調査対象サービスで利用している他の介護保険サービスや介護保険以外の事業で利用している床面積の合計を記入してください。
問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、「全体」には、併設サービスを含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、平成31年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス		記入内容		
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション(いずれも介護予防を含む)、訪問介護(旧介護予防を含む)、夜間対応型訪問介護		延べ訪問回数(4月中)		
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具貸与(介護予防を含む)、居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護		実利用者数(4月中)		
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設		延べ在院(在所)者数(4月中)		
上記以外のサービス		延べ利用者数(4月中)		

訪問介護事業と一体で提供している「介護保険サービス」の「事業所番号」と「利用者数等」を記入してください

サービスの種類	事業所番号	延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
(居宅サービス)				
訪問介護(旧介護予防を含む)		1		
訪問入浴介護(介護予防を含む)		2	回	
訪問看護(介護予防を含む)		3	回	
訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		4	回	
居宅療養管理指導(介護予防を含む)		5	人	
通所介護(旧介護予防を含む)		6	人	食 回
通所リハビリテーション(介護予防を含む)		7	人	食 回
短期入所生活介護(空床利用分を除く)(介護予防を含む)		8	人	食 回
短期入所療養介護(介護予防を含む)		9	人	食 回
特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		10	人	食
福祉用具貸与(介護予防を含む)		11	人	
居宅介護支援(介護予防を含む)		12	人	

サービスの種類	事業所番号	延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
(地域密着型サービス)				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		13	人	
夜間対応型訪問介護		14	回	
地域密着型通所介護		15	人	食 回
認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		16	人	食 回
小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		17	人	食 回
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		18	人	食
地域密着型特定施設入居者生活介護		19	人	食
地域密着型介護老人福祉施設		20	人	食
看護小規模多機能型居宅介護		21	人	食 回

サービスの種類	事業所番号	延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
(施設サービス)				
介護老人福祉施設		22	人	食
介護老人保健施設		23	人	食
介護療養型医療施設		24	人	食
介護医療院		25	人	食

サ高住併設の場合は「建物全体の延床面積」を記入して下さい

問2 平成31年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

	全体 (一体会計の場合は、会計を一体的に行っているサービス合計)	うち調査対象サービス
建物床面積	m	m

※ 小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。

※ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、「全体」には、調査対象サービスで利用している他の介護保険サービスや介護保険以外の事業で利用している床面積の合計を記入してください。問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、「全体」には、併設サービスを含めた「訪問介護事業所」の面積を記入してください。例、事務所・相談室・更衣室・休憩室等施設全体を除く床面積を記入してください。

問3 平成31年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

- 平成31年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入ください。
記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。
- ※ **単独会計の場合**
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入してください。
常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、「実人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入してください。
- ※1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。
決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1～23のいずれかに分類して記入してください。
主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含みません。

2019年4月、「1か月分」の数字を記入して下さい!

平成31年4月分

職 種	常 勤						非 常 勤							
	実人員		調査対象サービス分の換算人員		給料		実人員		換算人員		調査対象サービス分の換算人員		給料	
	人	円	人	円	円	人	円	人	円	円	人	円	円	
1 介護老人福祉施設の管理者	1						1							
2 地域密着型介護老人福祉施設の管理者	2						2							
3 その他介護保険事業の管理者 (上記1、2以外)	3						3							
4 医師	4						4							
5 歯科医師	5						5							
6 薬剤師	6						6							
7 看護師	7						7							
8 准看護師	8						8							
9 介護職員	9						9							
10 うち介護福祉士	10						10							
11 理学療法士	11						11							
12 作業療法士	12						12							
13 言語聴覚士	13						13							
14 歯科衛生士	14						14							
15 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15						15							
16 生活相談員・支援相談員	16						16							
17 うち社会福祉士	17						17							
18 福祉用具専門相談員	18						18							
19 栄養士	19						19							
20 うち管理栄養士	20						20							
21 調理員	21						21							
22 事務職員	22						22							
23 その他	23						23							
24 1～23のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	24						24							
25 1～23のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	25						25							
26 通勤手当(再掲)(平成31年4月分)	26						26							
27 賞与または賞与引当金繰入(平成30年度実績の1/12の金額)	27						27							
28 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	28						28							
(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	29						29							
(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	30						30							
(3) 中小企業退職金共済制度に加入	31						31							
(4) その他共済制度に加入	32						32							
(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外	33						33							
(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く	34						34							
29 法定福利費(事業主負担・平成30年度実績の1/12の金額)	29						29							

換算人員の考え方はこちら

<換算人員の計算方法>
 下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

$$\frac{\text{職員}の1週間の勤務時間}{施設が定めている1週間の勤務時間} \times \frac{\text{職員}の1か月の勤務時間}{施設が定めている1週間の勤務時間 \times 4(週)}$$

※1か月に数回の勤務である場合

問3 平成31年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

- 平成31年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入ください。**※ 一体会計の場合**
記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、**「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。
常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。
- 問1(4)において「**一体会計**」と回答した場合は、**会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、**「実人員」に対応する「給料」****(給与・賞与等)を記入してください。
- ※1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。
決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1～23のいずれかに分類して記入してください。
主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。**「1か月分」の数字を記入して下さい!**
- ※3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員は**2019年4月**の数字は含めず記入してください。

職 種	常 勤					非 常 勤					
	実人員	調査対象サービス分の換算人員	給料			実人員	換算人員	調査対象サービス分の換算人員	給料		
			百万	千	円				百万	千	円
1 介護老人福祉施設の管理者	1					1					
2 地域密着型介護老人福祉施設の管理者	2					2					
3 その他介護保険事業の管理者(上記1、2以外)	3					3					
4 医師	4					4					
5 歯科医師	5					5					
6 薬剤師	6					6					
7 看護師	7					7					
8 准看護師	8					8					
9 介護職員	9					9					
10 うち介護福祉士	10					10					
11 理学療法士	11					11					
12 作業療法士	12					12					
13 言語聴覚士	13					13					
14 歯科衛生士	14					14					
15 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15					15					
16 生活相談員・支援相談員	16					16					
17 うち社会福祉士	17					17					
18 福祉用具専門相談員	18					18					
19 栄養士	19					19					
20 うち管理栄養士	20					20					
21 調理員	21					21					
22 事務職員	22					22					
23 その他	23					23					
24 1～23のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	24					24					
25 1～23のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	25					25					
26 通勤手当(再掲)(平成31年4月分)											
27 賞与または賞与引当金繰入(平成30年度実績の1/12の金額)											
28 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入				→掛け金額(平成30年度実績の1/12の金額)						
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入										
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入										
	(4) その他共済制度に加入										
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外				→退職給与(給付)引当金(平成30年度実績の1/12の金額)						
	(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く				→退職金(平成30年度実績の1/12の金額)						
29 法定福利費(事業主負担・平成30年度実績の1/12の金額)											

「1か月分」の数字を記入して下さい!

換算人員の考え方はこちら

<換算人員の計算方法>
 下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

※1か月に数回の勤務である場合

$$\frac{\text{職員}の1週間の勤務時間}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}} \times \frac{\text{職員}の1か月の勤務時間}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4(週)}$$

問4 (1)平成29年度、平成30年度の事業収入(収益)等についておうかがいします。

- 平成29年度、平成30年度の決算期数値における収入(収益)について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入してください。
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。
- 国庫補助金等特別積立金取崩額は、問4(3)事業支出(費用)として記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

科 目	平成29年度決算期数値				平成30年度決算期数値			
	金 額				金 額			
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 介護老人福祉施設介護料収入(収益)(利用者負担分を含む) 計	1				1			
(1)介護老人福祉施設	2				2			
(2)地域密着型介護老人福祉施設	3				3			
2 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む) 計	4				4			
(1)訪問介護(平成29年度は介護予防を含む)	5				5			
(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)	6				6			
(3)通所介護(平成29年度は介護予防を含む)	7				7			
(4)短期入所生活介護(介護予防を含む)	8				8			
うち空床利用分(介護老人福祉施設)	9				9			
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)	10				10			
(5)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	11				11			
(6)福祉用具貸与(介護予防を含む)	12				12			
(7)定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13				13			
(8)夜間対応型訪問介護	14				14			
(9)地域密着型通所介護	15				15			
(10)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	16				16			
(11)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	17				17			
(12)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	18				18			
(13)地域密着型特定施設入居者生活介護	19				19			
(14)看護小規模多機能型居宅介護	20				20			
(15)その他の居宅介護サービス((1)~(14)に該当しないもの)	21				21			
3 居宅介護支援介護料収入(収益)	22				22			
(1)居宅介護支援介護料収入(収益)	23				23			
(2)介護予防支援介護料収入(収益)(介護予防支援事業者の委託料は含まない)	24				24			
4 介護予防・日常生活支援総合事業費収入(収益) 計	25				25			
うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	26				26			
うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	27				27			
5 保険外の利用料による収入(収益) 計	28				28			
(1)介護老人福祉施設利用料収入(収益)	29				29			
① 介護老人福祉施設	30				30			
② 地域密着型介護老人福祉施設	31				31			
(2)居宅介護サービス利用料収入(収益)	32				32			
① 訪問介護(平成29年度は介護予防を含む)	33				33			
② 訪問入浴介護(介護予防を含む)	34				34			
③ 通所介護(平成29年度は介護予防を含む)	35				35			
④ 短期入所生活介護(介護予防を含む)	36				36			
うち空床利用分(介護老人福祉施設)	37				37			
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)	38				38			
⑤ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	39				39			
⑥ 福祉用具貸与(介護予防を含む)	40				40			
⑦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41				41			
⑧ 夜間対応型訪問介護	42				42			
⑨ 地域密着型通所介護	43				43			
⑩ 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	44				44			
⑪ 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	45				45			
⑫ 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	46				46			
⑬ 地域密着型特定施設入居者生活介護	47				47			
⑭ 看護小規模多機能型居宅介護	48				48			
⑮ その他の居宅介護サービス(①~⑭に該当しないもの)	49				49			

前年度分及び前前年度分の「1年分」の数字を記入して下さい!

「単独会計」の場合
「該当介護保険サービス」の収入

「一体会計」の場合
「併設介護事業+サ高住事業」の収入

I
事業活動収入(収益)

科 目	平成29年度決算期数値				平成30年度決算期数値			
	金 額				金 額			
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
(3)食費収入(収益)	50				50			
(4)居住費収入(収益)	51				51			
(5)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入(収益)	52				52			
うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	53				53			
うち旧介護予防通所介護に相当するサービス	54				54			
(6)管理費収入(収益)	55				55			
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	56				56			
(7)その他の利用料収入(収益)	57				57			
うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)	58				58			
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)に係るその他の利用料収入(収益)	59				59			
6 その他の事業収入(収益) 計	60				60			
(1)補助金収入(収益)	61				61			
(2)市町村特別事業収入(収益)	62				62			
(3)受託収入(収益)	63				63			
(4)その他	64				64			
7 その他の収入(収益) 計	65				65			
① 入居金収入(収益)	66				66			
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	67				67			
② 介護予防支援事業者からの委託に係る収入(収益)	68				68			
③ ホームヘルプサービスの収入(収益)(障害者等)	69				69			
④ その他	70				70			
8 介護報酬査定減	71	▲			71	▲		
事業活動収入(サービス活動収益)計	72							

「一体会計」の場合、サ高住(住宅事業)の収入はこちらに記入してください。
例:家賃・共益費・生活支援サービス費等

「単独会計」の場合、記入は不要です

該当する場合は記入してください。

問4 (2)平成29年度、平成30年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

- 下記の支出がある場合、資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書が、
 - ①介護サービスの種別ごとに区分されている場合、
 - ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、
 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

↓いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

<input checked="" type="checkbox"/> ①介護サービスの種別ごとに区分されている	→そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。
<input checked="" type="checkbox"/> ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている	→記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出を記入してください。

- 「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。
- 金額は、利子を含まない元金について、平成29年度、平成30年度に返済した額を記入してください。

科 目	平成29年度決算期数値				平成30年度決算期数値			
	金 額				金 額			
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
設備資金借入金元金償還金支出	73				73			
長期運営資金借入金元金償還金支出	74				74			

※ただし調査対象サービスが、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護の場合に限り、上記項目を記入。

問4 (3) 平成29年度、平成30年度の事業支出(費用)についておうかがいします。

○ 事業支出(費用)について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

社会福祉法人会計基準	→(3)-A(本ページ)
指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	→(3)-B(11ページ)
企業会計	→(3)-C(13ページ)

(3)-A 社会福祉法人会計基準

○ 平成29年度、平成30年度の決算期数値における費用額について記入してください。

○ 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

○ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。
 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

科 目	平 成 2 9 年 度 決 算 期 数 値	平 成 2 9 年 度 決 算 期 数 値				平 成 3 0 年 度 決 算 期 数 値			
		金 額				金 額			
		十 億	百 万	千	円	十 億	百 万	千	円
1 人件費	1								
うち派遣職員費	2								
2 事務費((1)~(18)の合計)	計 3								
(1)福利厚生費	4								
(2)旅費交通費	5								
(3)研修研究費	6								
(4)事務消耗品費	7								
(5)印刷製本費	8								
(6)水道光熱費	9								
(7)燃料費	10								
(8)修繕費	11								
(9)通信運搬費	12								
(10)広報費	13								
(11)業務委託費	小計 14								
① 給食委託費	15								
② 送迎委託費	16								
③ 清掃委託費	17								
④ その他の委託費(①~③に該当しないもの)	18								
(12)保険料	小計 19								
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20								
② その他の保険料(①に該当しないもの)	21								
(13)賃借料	小計 22								
① 設備器械	23								
② その他の賃借料(①に該当しないもの)	24								
(14)土地・建物賃借料	小計 25								
① 土地	26								
② 建物及び建物付属設備	27								
(15)租税公課	28								
(16)保守料	29								
(17)雑費	30								
(18)その他経費((1)~(17)に該当しないもの)	31								

Ⅱ サービス活動費用

(3) -A		平成29年度決算期数値				平成30年度決算期数値			
		金額				金額			
科 目		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
II サービス活動費用(続き)	3 事業費	計	32			32			
		(1)給食費	33			33			
		(2)介護用品費	34			34			
		(3)保健衛生費	35			35			
		(4)水道光熱費	36			36			
		(5)燃料費	37			37			
		(6)消耗器具備品費	38			38			
		(7)保険料	39			39			
		(8)賃借料	小計	40			40		
		① 設備器械	41			41			
		② その他の賃借料(①に該当しないもの)	42			42			
	(9)車輦費	43			43				
	(10)雑費	44			44				
	(11)その他経費((1)~(10)に該当しないもの)	45			45				
	4 減価償却費	計	46			46			
	(1)建物及び建物付属設備減価償却費	47			47				
	(2)車両船舶設備減価償却費	48			48				
	(3)特殊浴槽減価償却費	49			49				
	(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)	50			50				
	5 国庫補助金等特別積立金取崩額	51▲			51▲				
	6 徴収不能額	52			52				
	7 徴収不能引当金繰入	53			53				
	8 その他(1~7に該当しないもの)	54			54				
	サービス活動費用計(1~8の合計)	55			55				
	うち消費税課税対象費用計	56			56				
III	サービス活動外収益	57			57				
	うち借入金利息補助金収益	58			58				
IV	サービス活動外費用	59			59				
	うち支払利息	60			60				
V	特別収益	61			61				
VI	特別費用	62			62				
	うち拠点区分間繰入金費用	63			63				
	うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)	64			64				
	うち消費税課税対象費用計	65			65				

貴法人が社会福祉法人会計基準の場合は
こちらを記入してください。

(3) -B 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針

- 平成29年度、平成30年度の決算期数値における支出額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

科 目	平成29年度決算期数値					平成30年度決算期数値				
	金 額					金 額				
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円		
1 人件費	1					1				
2 経費	計	2				2				
(1) 直接介護支出	小計	3				3				
① 給食材料費	4					4				
② 介護用品費	5					5				
③ 保健衛生費	6					6				
④ 消耗器具備品費	7					7				
⑤ 車両費	8					8				
⑥ 光熱水費	9					9				
⑦ 燃料費	10					10				
⑧ その他の直接介護支出(①～⑦に該当しないもの)	11					11				
(2) 一般管理支出	小計	12				12				
① 福利厚生費	13					13				
② 旅費交通費	14					14				
③ 研修費	15					15				
④ 通信運搬費	16					16				
⑤ 事務消耗品費	17					17				
⑥ 印刷製本費	18					18				
⑦ 広報費	19					19				
⑧ 修繕費	20					20				
⑨ 保守料	21					21				
⑩ 賃借料	小計	22				22				
ア 土地	23					23				
イ 建物及び建物付属設備	24					24				
ウ 設備器械	25					25				
エ その他の賃借料(ア～ウに該当しないもの)	26					26				
⑪ 保険料	小計	27				27				
ア 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	28					28				
イ その他の保険料(アに該当しないもの)	29					29				
⑫ 租税公課	30					30				
⑬ 委託費	小計	31				31				
ア 派遣委託費	32					32				
イ 給食委託費	33					33				
ウ 送迎委託費	34					34				
エ 清掃委託費	35					35				
オ その他の委託費(ア～エに該当しないもの)	36					36				
⑭ 雑費	37					37				
⑮ その他の一般管理支出(①～⑭に該当しないもの)	38					38				

II 事業活動支出

法人が指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針適用の場合はこちらを記入してください。

(3) -B		平成29年度決算期数値				平成30年度決算期数値														
		金額				金額														
科 目		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円											
II 事業活動支出 (続き)	3 減価償却費	計	39							39										
		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	40								40									
		(2)車両船舶設備減価償却費	41								41									
		(3)特殊浴槽減価償却費	42								42									
		(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)	43								43									
		4 国庫補助金等特別積立金取崩額	▲	44							▲	44								
		5 徴収不能額	45								45									
		6 引当金繰入	計	46							46									
			(1)徴収不能引当金繰入	47							47									
			(2)修繕引当金繰入	48							48									
			(3)退職給与引当金繰入	49							49									
			(4)賞与引当金繰入	50							50									
			(5)その他引当金繰入((1)~(4)に該当しないもの)	51							51									
		7 その他(1~6に該当しないもの)	52								52									
		事業活動支出計(1~7の合計)	53								53									
	うち消費税課税対象支出計	54								54										
III	事業活動外収入	55								55										
	うち借入金利息補助金収入	56								56										
IV	事業活動外支出	57								57										
	うち借入金利息	58								58										
V	特別収入	59								59										
VI	特別支出	60								60										
	うち会計区分外繰入金支出	61								61										
	うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)	62								62										
	うち消費税課税対象支出計	63								63										
	うち法人税等	64								64										

貴法人が指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱
 指導指針適応の場合はこ
 らを記入してください。

(3) -C 企業会計

- 平成29年度、平成30年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -C	科 目	平成29年度決算期数値				平成30年度決算期数値			
		金 額				金 額			
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1	人件費								
2	経費								
	(1)給食材料費								
	(2)車両費								
	(3)光熱水費								
	(4)福利厚生費								
	(5)旅費交通費								
	(6)研修費								
	(7)通信運搬費								
	(8)修繕費								
	(9)賃借料								
	① 土地								
	② 建物及び建物付属設備								
	③ 設備器械								
	④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)								
	(10)保険料								
	① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)								
	② その他の保険料(①に該当しないもの)								
	(11)租税公課								
	(12)委託費								
	① 派遣委託費								
	② 給食委託費								
	③ 送迎委託費								
	④ 清掃委託費								
	⑤ その他の委託費(①～④に該当しないもの)								
	(13)その他の経費((1)～(12)に該当しないもの)								
3	減価償却費								
	(1)建物及び建物付属設備減価償却費								
	(2)車両船舶設備減価償却費								
	(3)特殊浴槽減価償却費								
	(4)消毒設備減価償却費								
	(5)福祉用具減価償却費								
	(6)その他の減価償却費((1)～(5)に該当しないもの)								
4	その他の売上原価(1～3に該当しないもの)								
	売上原価計(1～4の合計)								
	うち消費税課税対象費用計								
III	本部経費配賦額(他の事業のための費用は含まない)								
	うち消費税課税対象費用計								
IV	営業外収益								
	1 受取利息								
	2 受取配当金								
	3 補助金収入								
	4 その他の営業外収益(1～3に該当しないもの)								
V	営業外費用								
	1 支払利息								
	2 徴収不能額								
	3 その他の営業外費用(1, 2に該当しないもの)								
VI	特別利益								
VII	特別損失								
VIII	法人税、住民税及び事業税								

前年度分及び前前年度分の「1年分」の数字を記入して下さい!

費用の抜け・漏れが
介護報酬改定に大きく
影響します!
全ての費用を忘れずに
記載しましょう!

特に本部経費の計上漏れが無いようにお気を付けてください!